

令和5年度 12月補正【追加分】 予算の概要

- 一般会計補正予算（第6号）

令和5年12月
常 滑 市

とこじん住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別予算規模	1
2	一般会計	2
	(1) 款別予算額	2
	(2) 性質別予算額	4
	(3) 事業等別予算額	5
	(4) 繰越明許費	6
	(5) 個別事業概要	7

1 会計別予算規模

■ 一般会計

補正予算規模は3億2,877万1千円の増額で、補正後の予算額を283億994万6千円としました。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等への給付事業、県の補助制度を活用した民間保育所等給食費支援事業に係る補正を計上しています。

■ 特別会計

今回の補正はありません。

■ 企業会計

今回の補正はありません。

《 会 計 別 予 算 規 模 》

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		27,981,175	328,771	28,309,946
特 別 会 計		11,254,803	0	11,254,803
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,016,368		5,016,368
	後 期 高 齢 者 医 療	884,478		884,478
	介 護 保 険 事 業	5,206,451		5,206,451
	常滑駅周辺土地区画整理事業	147,506		147,506
企 業 会 計		85,751,712	0	85,751,712
内 訳	下 水 道 事 業	4,517,334		4,517,334
	水 道 事 業	2,149,078		2,149,078
	モーターボート競走事業	70,184,735		70,184,735
	病 院 事 業	8,900,565		8,900,565
合 計		124,987,690	328,771	125,316,461

2 一般会計

(1) 款別予算額

(議案第91号)

(歳入)

(単位：千円)

款別	補正前の額	構成比 %	補正額	補正後の額	構成比 %
1 市 税	12,590,881	45.0	0	12,590,881	44.5
2 地 方 譲 与 税	278,300	1.0	0	278,300	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	0	3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	48,000	0.2	0	48,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.1	0	36,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,000	0.6	0	170,000	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,540,000	5.5	0	1,540,000	5.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0	1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	49,000	0.2	0	49,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	90,811	0.3	0	90,811	0.3
11 地 方 交 付 税	460,003	1.6	0	460,003	1.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	0	10,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,885	0.1	0	14,885	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	355,856	1.3	0	355,856	1.3
15 国 庫 支 出 金	3,468,683	12.4	321,271	3,789,954	13.4
16 県 支 出 金	2,176,377	7.8	7,500	2,183,877	7.7
17 財 産 収 入	263,540	0.9	0	263,540	0.9
18 寄 附 金	142,235	0.5	0	142,235	0.5
19 繰 入 金	2,413,646	8.6	0	2,413,646	8.5
20 繰 越 金	1,134,735	4.1	0	1,134,735	4.0
21 諸 収 入 (うち競艇事業収入)	1,305,122 (400,000)	4.7 (1.4)	0 (0)	1,305,122 (400,000)	4.6 (1.4)
22 市 債	1,430,100	5.1	0	1,430,100	5.1
計	27,981,175	100.0	328,771	28,309,946	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款 別	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
1 議 会 費	199,782	0.7	0	199,782	0.7
2 総 務 費	3,530,661	12.6	0	3,530,661	12.5
3 民 生 費	8,950,985	32.0	332,521	9,283,506	32.8
4 衛 生 費	3,082,034	11.0	0	3,082,034	10.9
5 労 働 費	30,053	0.1	0	30,053	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,199,110	4.3	0	1,199,110	4.2
7 商 工 費	788,526	2.8	0	788,526	2.8
8 土 木 費	2,443,487	8.7	0	2,443,487	8.6
9 消 防 費	1,115,864	4.0	0	1,115,864	4.0
10 教 育 費	3,258,715	11.7	0	3,258,715	11.5
11 災 害 復 旧 費	5	0.0	0	5	0.0
12 公 債 費	1,880,769	6.7	0	1,880,769	6.6
13 諸 支 出 金	1,395,383	5.0	0	1,395,383	4.9
14 予 備 費	105,801	0.4	△ 3,750	102,051	0.4
計	27,981,175	100.0	328,771	28,309,946	100.0

(2) 性質別予算額

(歳出)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
義 務 的 経 費	10,729,158	38.3	0	10,729,158	38.0
人 件 費	4,210,788	15.0		4,210,788	14.9
扶 助 費	4,637,601	16.6		4,637,601	16.4
公 債 費	1,880,769	6.7		1,880,769	6.7
消 費 的 経 費	9,630,833	34.4	332,521	9,963,354	35.1
物 件 費	4,504,031	16.1	6,271	4,510,302	15.9
維 持 補 修 費	181,865	0.6		181,865	0.6
補 助 費 等	4,944,937	17.7	326,250	5,271,187	18.6
投 資 的 経 費	4,022,107	14.4	0	4,022,107	14.2
普 通 建 設 事 業 費	4,022,102	14.4		4,022,102	14.2
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0		5	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0		0	0.0
そ の 他 経 費	3,599,077	12.9	△ 3,750	3,595,327	12.7
積 立 金	1,477,251	5.3		1,477,251	5.2
投 資 及 び 出 資 金	416,882	1.5		416,882	1.5
貸 付 金	115,257	0.4		115,257	0.4
繰 出 金	1,483,886	5.3		1,483,886	5.2
前 年 度 繰 上 充 当 金	0	0.0		0	0.0
予 備 費	105,801	0.4	△ 3,750	102,051	0.4
合 計	27,981,175	100.0	328,771	28,309,946	100.0

(3) 事業等別予算額

※ 事業名等が網掛けの事業は、「個別事業概要」に詳細を掲載しています。

(歳入)

(単位：千円)

款	項目	細 節 名	補正前	補正額	補正後	内 容
15 国庫支出金	2 1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	321,271	321,271	事業実施に係る交付金の計上
16 県支出金	2 2	保育所等給食費支援事業費補助金	4,500	7,500	12,000	事業実施に係る補助金の増額
計			27,981,175	328,771	28,309,946	

(歳出)

(単位：千円)

款	項目	区分	事 業 名	補正前	補正額	補正後	内 容
3 民生費	1 1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（重点支援地方交付金分）	0	315,000	315,000	住民税非課税世帯等への給付金給付費の計上
	1 1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（重点支援地方交付金分）	0	6,271	6,271	住民税非課税世帯等への給付金給付に係る事務費の計上
	2 2		民間保育所等給食費支援事業費	6,750	11,250	18,000	民間保育所等の給食費への支援事業費の増額
14 予備費	1 1		予備費	105,801	△ 3,750	102,051	予算整理
計				27,981,175	328,771	28,309,946	

(4) 繰越明許費

下記の事業について、繰越明許費を追加します。

款	項	事業名	金額	完了時期
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（重点支援地方交付金分）	315,000千円	令和6年6月末
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（重点支援地方交付金分）	6,271千円	令和6年6月末

(繰越理由)

- ・事業完了までに時間を要し、年度内に完了が見込めないため

(5) 個別事業概要

3款 民生費

新規

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費
(重点支援地方交付金分)

福祉課

住民税非課税世帯等に給付金を支給します

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(重点支援地方交付金分) (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	315,000	315,000	0	0	0	0
補正後	315,000	315,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(重点支援地方交付金分) (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	6,271	6,271	0	0	0	0
補正後	6,271	6,271	0	0	0	0

【補正事業の概要】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり7万円を給付します。

1 支給対象世帯：4,500世帯

(1) 住民税非課税世帯 4,470世帯「(完全)プッシュ型」

同一世帯に属する全員が基準日において令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

(2) 家計急変世帯 30世帯「申請型」

令和5年度分の住民税均等割が課されている世帯のうち、収入の減少により住民税非課税相当となった世帯

2 給付額：1世帯当たり7万円

【事業費】

・給付費：315,000千円(70千円×4,500世帯)

・事務費：6,271千円 内訳

消耗品費等	： 116千円
通信運搬費	： 924千円
委託料	： 5,231千円(システム改修、人材派遣等)

合計：321,271千円

※帳票作成委託料は予備費にて対応

【スケジュール(予定)】

令和5年12月中旬～ 制度設計、準備、市民周知

令和6年 2月 振込案内等の送付及び家計急変世帯等の申請受付開始
振込

民間保育所等給食費支援事業費

こども保育課

民間保育所等の給食費の負担を軽減します

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	6,750	1,800	4,500	0	0	450
補正額	11,250	0	7,500	0	0	3,750
補正後	18,000	1,800	12,000	0	0	4,200

【補正事業の概要・理由】

民間保育所等における給食材料費の物価高騰分の負担等を軽減するため、県の補助事業を活用し、引き続き10月以降も支援します。

【対象期間】

令和5年10月～令和6年3月

【対象施設】

市内の民間保育施設 計10か所
(保育園、認定こども園及び地域型保育事業所)



【事業費】

11,250千円 (物価高騰影響分100円×保育日数25日×6か月×園児750人)
※うち2/3を県が負担

【市負担額】

3,750千円